

問1 日本国憲法において、天皇は「日本国の象徴であり日本国民統合の象徴」とされています。天皇が憲法の定めに従って行う形式的・儀礼的な行為を「国事行為」と呼びますが、この行為を行う際に憲法第3条で義務付けられている手続きとして正しいものはどれですか。 (2023年 石川公立入試 類似)

1. 内閣の助言と承認を必要とする    2. 国会の指名と議決を必要とする    3. 最高裁判所の事前の審査を必要とする    4. 内閣総理大臣の直接の指揮を必要とする

問2 日本の国会を構成する衆議院と参議院の制度の違いについて説明したものととして、最も適切なものはどれか。 (2022年 沖縄公立入試 類似)

1. 衆議院議員の任期は4年であるが、任期満了前に解散があるため、実質的な任期はそれより短くなることが多い。    2. 参議院議員の任期は4年であるが、解散がないため、常に任期満了まで務めることができる。    3. 衆議院議員の任期は6年であるが、3年ごとに半数が改選されるため、解散は行われない。    4. 参議院議員の任期は6年であり、内閣不信任案が可決された場合には衆議院とともに解散される。

問3 近代民主政治の成立に影響を与えた思想家について述べた文として、モンテスキューの説明として最も適切なものはどれですか。 (2021年 大阪公立入試 類似)

1. フランスの思想家で、『法の精神』を著して立法・行政・司法の独立を主張した。    2. イギリスの思想家で、『市民政府二論（統治二論）』を著して抵抗権を主張した。    3. フランスの思想家で、『社会契約論』を著して直接民主制に近い人民主権を主張した。    4. イギリスの政治家で、ピューリタン革命を指導して共和政を樹立した。

問4 日本の公務員制度において、公務員が「全体の奉仕者」として職務に専念しなければならない理由として、現代の民主主義の観点から最も適切な説明はどれですか。 (2020年 千葉県公立入試 類似)

1. 特定の個人や団体の利益に偏ることなく、公平・公正な行政サービスを国民に提供するため    2. 公務員は憲法によって基本的人権が一切認められておらず、国家の道具として働くべきだから    3. 行政運営にかかる費用をすべて公務員の副業による利益で賄い、税金を削減するため    4. 選挙によって選ばれた国会議員に対し、法に基づかず個人的な忠誠を誓う必要があるから

問5 日本の行政を担う内閣は、予算の作成や条約の締結といった権限のほかに、行政を運営するための具体的なルールを定める権限を持っています。このように、憲法や法律の規定を実施するために内閣が制定する命令を何といいますか。 (2025年 沖縄公立入試 類似)

1. 政令    2. 条例    3. 法律    4. 閣議

問6 日本の司法制度において導入されている「被害者参加制度」の説明として、仕組みや内容が正しく述べられているものはどれか、次の中から選びなさい。 (2017年 長崎県公立入試 類似)

1. 一般の国民から選ばれた参加者が、裁判官と共に有罪・無罪の評議や刑期を決定する。    2. 民事裁判において、損害賠償の金額について被告と直接交渉を行うための制度である。    3. 特定の刑事裁判において、被害者や遺族が検察官の隣に席を置き、被告人に質問をすることができる。    4. 最高裁判所のみで実施され、憲法違反の疑いがある事件について被害者が意見を述べる。

問7 内閣総理大臣の指名をめぐり、衆議院がX氏を、参議院がY氏を指名しました。意見を調整するために開かれた両院協議会において、衆議院選出の委員10名は全員がX氏に、参議院選出の委員10名は全員がY氏に賛成し、一方が3分の2以上の多数を得られないまま協議が終了しました。この状況において、国会の議決として指名されたとみなされる人物は誰ですか。 (2023年 熊本県公立入試 類似)

1. 衆議院が指名したX氏    2. 参議院が指名したY氏    3. 両議院の議決を白紙に戻して新たに選出された人物    4. 衆議院議長と参議院議長の協議によって選ばれた人物

問8 日本の司法制度において、最高裁判所が「憲法の番人」と呼ばれる理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2019年 静岡公立入試 類似)

1. 国会が制定した法律などが、憲法に違反していないかを最終的に決定する権限を持っているため。    2. 内閣が憲法改正の発議を行う際に、その内容が妥当であるかを事前に審査する役割を担っているため。    3. 下級裁判所で行われるすべての裁判を監督し、裁判官の任命が憲法に従っているかを判断するため。    4. 裁判員制度において、国民が憲法に基づき正しく裁判に参加しているかを常に監視しているため。

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> 内閣の助言と承認を必要とする	日本国憲法第3条では、天皇の国事行為には「内閣の助言と承認」が必要であると定められており、その責任は内閣が負うことになっています。これは天皇が政治的な実権を持たず、内閣の判断に基づいて行動することを意味しており、象徴天皇制を支える重要な仕組みです。
問2	<b>答え 1</b> 衆議院議員の任期は4年であるが、任期満了前に解散があるため、実質的な任期はそれより短くなることが多い。	衆議院は参議院と比較して任期が短く設定されており、さらに内閣による解散があるため、国民の意思をより敏感に反映する役割（民意の反映）を担っています。これに対し、参議院は任期が6年と長く、解散もないため、長期的な視点で審議を行い、政治の安定性を保つ役割が期待されています。
問3	<b>答え 1</b> フランスの思想家で、『法の精神』を著して立法・行政・司法の独立を主張した。	モンテスキューはフランスの絶対王政の時代に、イギリスの政治制度などを参考にしながら三権分立の理論を体系化しました。ロック（イギリス）が二権分立や抵抗権を説き、ルソー（フランス）が人民主権を説いたことと区別して理解することが重要です。
問4	<b>答え 1</b> 特定の個人や団体の利益に偏ることなく、公平・公正な行政サービスを国民に提供するため	公務員は国民の税金によって運営される行政機関に属し、人々の生活に直結する公的な業務を担っています。もし特定の勢力や個人の利益を優先して活動すれば、社会の平等性が損なわれ、民主政治の基盤が揺らいでしまいます。そのため、憲法第15条に基づき、常に国民全体の利益を考えて行動することが義務付けられています。
問5	<b>答え 1</b> 政令	日本国憲法第73条に基づき、内閣が法律の規定を実施するために制定する命令を「政令」と呼びます。国会が制定する法律に対し、その運用に必要な細かいルール（細則）を内閣が定めることで、機動的な行政運営を可能にしています。
問6	<b>答え 3</b> 特定の刑事裁判において、被害者や遺族が検察官の隣に席を置き、被告人に質問をすることができる。	この制度は、犯罪によって被害を受けた当事者やその遺族が、刑事裁判の過程により深く関与できるように設けられました。参加した被害者は、法廷で検察官の隣などに着席し、事実関係を明らかにするために被告人や証人に質問を行ったり、検察官の論告の後に「被告人には厳罰を望む」といった意見を述べたりすることが可能です。判決そのものを決定する権限は持っていませんが、被害者の声を直接届けることで、より多角的な審理を促す意義があります。
問7	<b>答え 1</b> 衆議院が指名したX氏	内閣総理大臣の指名において、衆議院と参議院の議決が異なった場合に必ず開かれる両院協議会において、意見が一致しないときは、憲法の規定により衆議院の議決が優先されます。設問のような「各議院の委員が自らの議院の指名者にのみ賛成し、妥協が成立しない」ケースは、実務上も衆議院の優越が発動する典型的な状況です。これにより、参議院の議決にかかわらず、衆議院が指名した人物が国会の指名を受けたことになります。
問8	<b>答え 1</b> 国会が制定した法律などが、憲法に違反していないかを最終的に決定する権限を持っているため。	すべての裁判所は違憲審査権を持っていますが、最高裁判所は日本における終審裁判所として、憲法に適合するかどうかの「最終決定権」を有しています。この仕組みによって、多数決によって成立した法律であっても、それが憲法に反して人権を侵害する場合には無効と判断し、憲法の最高法規性を維持する役割を果たしています。